

株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型) ～ 足元の基準価額の下落について ～

追加型投信／海外／株式 ※課税上株式投資信託として取り扱われます。

日ごろより『株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

3月以降、米国の追加金融緩和観測の後退を受け大きく下落した金・エネルギー関連銘柄は、4月後半にかけて回復基調をたどっていました。しかし、5月に入り弱い米雇用統計や中国の景気減速、欧州の政治リスク拡大と債務問題の再々燃を背景にリスク回避的な動きが再び強まり、世界的に株式市場が下落する中、資源関連銘柄をはじめとする景気敏感セクターは売られ、資源国通貨も下落幅を広げる展開となっています。特に足元で金価格が急落していることから金関連の株式の下落幅が大きくなっています。

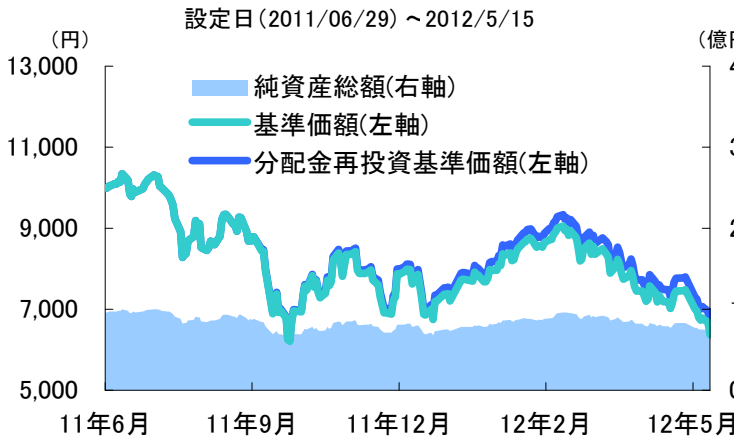
当ファンドの基準価額は、株式市場・外国為替市場の両方の動きの影響を受け下落しています。

<基準価額・純資産総額の推移>

基準価額	6,374円
純資産総額	71億円
(2012年5月15日現在)	

<ファンドの騰落率>

5/15基準	4/27比騰落率	3/30比騰落率
ファンド	-14.5%	-17.2%



<ご参考> 株価指数と為替等の騰落率(注)

5/14基準	4/26比騰落率	3/29比騰落率
北米資源関連株指数	-8.2%	-9.5%
中小型エネルギー関連株指数	-8.2%	-9.4%
中小型金属・鉱物関連株指数	-5.3%	-6.1%
ブラジルリアル/円	-6.1%	-10.4%
豪ドル/円	-4.9%	-6.2%
南アフリカランド/円	-6.0%	-8.0%
資源国通貨/円	-5.6%	-8.2%
商品指数	-4.9%	-5.7%

(注)当ファンドの基準価額は、主に投資している外国籍投信の前日の基準価格に基づき算出しているため、株価指数・為替は基準価額の前日の終値(為替はMSCIが発表するレート)を比較して騰落率を算出しています。株価指数・為替の騰落率は当ファンドの要因分析ではありません。北米資源関連株指数: S&P North American Natural Resources Sector Index(配当込み)、中小型エネルギー関連株指数: ラッセル2500エネルギー関連指数、中小型金属・鉱物関連株指数: ラッセル2500素材関連指数、資源国通貨/円: ブラジルリアル/円、豪ドル/円、南アフリカランド/円の均等、商品指数: ロイター/ジェフリーズCRB指数。各指数とも当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※ファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

出所: Bloomberg

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは...

大和証券

Daiwa Securities

設定・運用



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等 大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

<市場見通しと運用方針>

【市場見通し】

株式市場では、資源関連セクターなど経済情勢に敏感に反応する傾向がある、いわゆる景気敏感セクターが大きく下落しています。株式をはじめリスク資産全体は4月後半にかけて回復基調をたどっていましたが、5月に入り弱い米雇用統計や中国の景気減速、欧州の政治リスク拡大と債務問題の再々燃を背景にリスク回避的な動きが再び強まり、資源関連セクター株式は大きく下落しています。

個別企業では、足元で金の価格が急落しているため、保有比率が高いランドゴールド社(イギリス)などの金関連の株価が大きく下落し、基準価額下落の主要因の一つとなりました。

足元で大きく調整しているものの、金及びエネルギー関連セクターの長期的な上昇トレンドは損なわれていないと考えています。特に米国では、エネルギー需要の逼迫を受け、原油やLNG生産量は今後も増加すると見込まれます。当ファンドのポートフォリオはその恩恵を受けることができると考えています。

【運用方針】

当ファンドの保有銘柄のファンダメンタルズ(基礎的条件)は概ね良好です。現在の多くの株価は割安で魅力的な水準と考えており、当ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。足元大きく下落している金や貴金属のセクターについても見方は変えていません。

<資源国通貨の見通し>

【ブラジルリアル】

ブラジル政府当局は、通貨高を抑制し国内経済を支える政策を積極的に進めています。ブラジル中銀も、4月18日に0.75%の利下げを行いました。追加利下げに前向きな姿勢を示しており、今後も利下げを模索していくと思われます。

欧州債務問題の再々燃を背景としたリスク回避的な動きから資源国通貨への売り圧力が強いこと、追加利下げの可能性などから、リアルは当面上値の重い展開が予想されます。ただし、中長期的には相対的な金利の高さがリアルを下支えすると考えています。

【豪ドル】

オーストラリア準備銀行(RBA)は5月1日に0.5%の利下げを行いました。当面利下げの効果を注意深く見極めるものと見られます。豪経済の減速が顕著であれば更なる利下げが予想されるため、今後発表される1-3月期GDPや雇用統計等が注目されます。豪ドルは、引き続き海外要因に振られやすく上値の重い展開を予想しますが、先進国の中では依然金利が高いことや最上位格付けを維持する同国の安定性などが今後も豪ドルを下支えすると思われる。

【南アフリカランド】

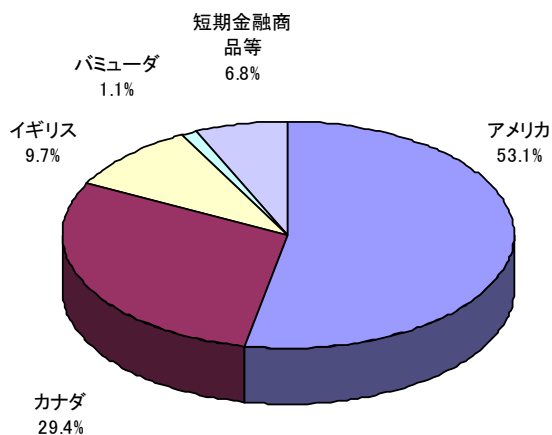
南アフリカ準備銀行は引き続き金融政策を中立とし、当面政策金利を据え置くことが予想されます。欧州債務問題や世界的な景気減速に対する懸念が依然残っていることなどから海外要因に振られやすい展開が予想されますが、中長期的には相対的な金利の高さや、世界国債市場の代表的指数である「シティグループ世界国債インデックス」に採用されたことなどが南アフリカランドの支援材料になると思われる。

※当コメントは、2012年5月16日時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。※ウェルズ・キャピタル・マネジメント社提供のコメントをもとに作成

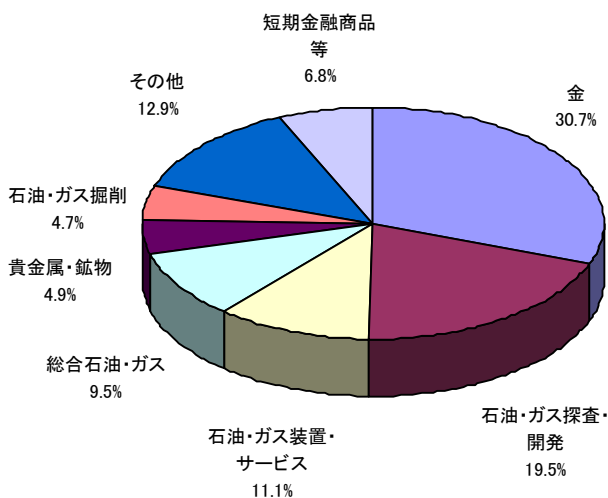
＜当ファンドが投資している「リソースーズ・エクイティ・ファンド クラスA」の運用状況＞

(2012年4月27日現在)

■ 国別構成



■ 業種別構成



■ 組入上位銘柄

組入銘柄数 50 銘柄

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	InterOil Corp.	カナダ	総合石油・ガス	9.5%
2	Randgold Resources Ltd. ADS	イギリス	金	8.3%
3	Market Vectors Junior Gold Miners ETF	アメリカ	金	6.2%
4	Agnico-Eagle Mines Ltd.	カナダ	金	4.3%
5	Silver Standard Resources Inc.	カナダ	貴金属・鉱物	3.8%
6	McMoRan Exploration Co.	アメリカ	石油・ガス探査・開発	2.8%
7	ION Geophysical Corp.	アメリカ	石油・ガス装置・サービス	2.8%
8	Newpark Resources Inc.	アメリカ	石油・ガス装置・サービス	2.7%
9	Royal Gold Inc.	アメリカ	金	2.4%
10	Horsehead Holding Corp.	アメリカ	各種金属・鉱業	2.3%

※比率はすべて純資産総額対比
※比率の合計は100%にならない場合があります

(出所)ウェルズ・キャピタル・マネジメント社提供データより作成

株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)

<ファンドの目的>

主として資源関連企業の株式に投資を行うとともに資源国通貨で実質的な運用を行う投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

<ファンドの特色>

1. 主として投資信託証券への投資を通じて、主に北米の金融商品取引所に上場している資源関連企業(エネルギー、鉱物資源、資源インフラ等)の株式の中から主に中小型株に着目して投資することで、信託財産の成長を目指します。
2. 為替取引を活用して資源国の3通貨(ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランドに概ね均等)で実質的な運用を行います。
3. 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡します「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク ■資源関連株投資のリスク ■為替変動リスクがあります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 信託財産の純資産総額に年率1.86375%(税抜1.775%)を乗じて得た額とします。
※当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.05%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は年率1.91375%(税込)程度です。
- その他費用・手数料 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、信託財産の純資産総額に年率0.009975%(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とします。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 平成23年6月29日から平成28年6月20日(約5年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。